

**「アフリカ投資機構（仮称）の設立を  
～開発投資の加速に向けた更なる官民連携強化の道筋～」**

**ご説明資料**

経済同友会

2021年10月

# 提言の目次

1. はじめに
2. 問題認識
  - (1) なぜ、今アフリカに注目すべきなのか
  - (2) 日本企業のアフリカ進出の現状
  - (3) アフリカ開発の環境変化
3. 提言
  - (1) アフリカへの開発投資の加速に向けて
  - (2) 投資機会の拡大と環境整備を
  - (3) 「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を
4. おわりに

# 提言のポイント

## <問題認識>

### (1) なぜ、今アフリカに注目すべきなのか

- ① アフリカの人口動態と経済成長ポテンシャル（現在13億人→2050年24億人：世界人口の1/4に）
- ② アフリカ特有の課題の克服が成長のカギ

### (2) 日本企業のアフリカ進出の現状

- ① 日本は世界最大の直接投資の投資国でありながら、対アフリカの直接投資残高は上位10か国に食い込めていない。
- ② 日本は、「援助から貿易・投資へシフトを」というアフリカ各国の期待に、応えられていない

### (3) アフリカ開発の環境変化

- ① コロナ禍が、アフリカの経済社会の脆弱性を浮き彫りに。農産物や医薬品等、多くの産品を輸入に頼るアフリカはサプライチェーンの途絶に苦心。域内で完結するサプライチェーンの整備が急務。
- ② 各国政府は巨額のコロナ対策財政支出を強いられ、財政悪化の懸念。→民間投資の重要性が増大。



2022年のTICAD8を梃子に、アフリカ開発を加速させたい。アフリカへの開発投資を拡大し、日本の経済成長につなげるための官民連携の具体的あり方を検討。

# 提言のポイント

## <提言>

### (1) アフリカへの開発投資の加速に向けて

- ①戦略投資分野の絞込み : ヘルスケア、農業、グリーン、デジタル分野への注力
- ②脱自前主義への転換 : 現地企業との提携、M&A、スタートアップと大企業との連携
- ③アフリカ特化型インパクトファンドの組成 : 投資先企業を通じた社会貢献を目指すインパクト投資ファンド

→従来のODA案件と大企業によるオーガニックな成長による進出を「縦糸」、M&Aやスタートアップとの連携、インパクトファンドの組成などを「横糸」として紬合わせ、「With Japan」による進出の「多様化」を図る。

### (2) 投資機会の拡大と環境整備を

- ①多様なステークホルダーが集う“カラフル”なTICADへ進化
  - ・本会議のみならず、TICADプロセスを通じて民間が参画することによる内容の深化
  - ・TICADのモニタリングプロセスにおける、KPI活用による経過と成果の「見える化」
- ②投資環境の整備
  - ・アフリカ諸国との投資関連協定（現状発効済みは4か国）締結の加速化  
アフリカへのゲートウェイとして期待される TICAD 8 開催国チュニジアとの交渉等
  - ・アフリカ諸国への投資には相手国政府との折衝が必須。現地駐筈の日本大使に、民間経済活動の支援を期待

# 提言のポイント

## <提言>

### (3) 「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を

#### ① アフリカビジネス協議会の体制強化

本会提言に基づいて2019年に設立された官民連携プラットフォームであるアフリカビジネス協議会を自立自走させるべく、運営体制を改めて官民で検討

#### ② 官民連携によるインパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」の設立

日本政府のアフリカ開発への継続的注力と民間のアフリカ投資を加速化するための機関として、官が基盤を形成し民間が参加する課題解決型のインパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」を世界に先駆けて設立。リスクマネー供給を質量ともに充実させ、資金供給の好循環を作り出す。

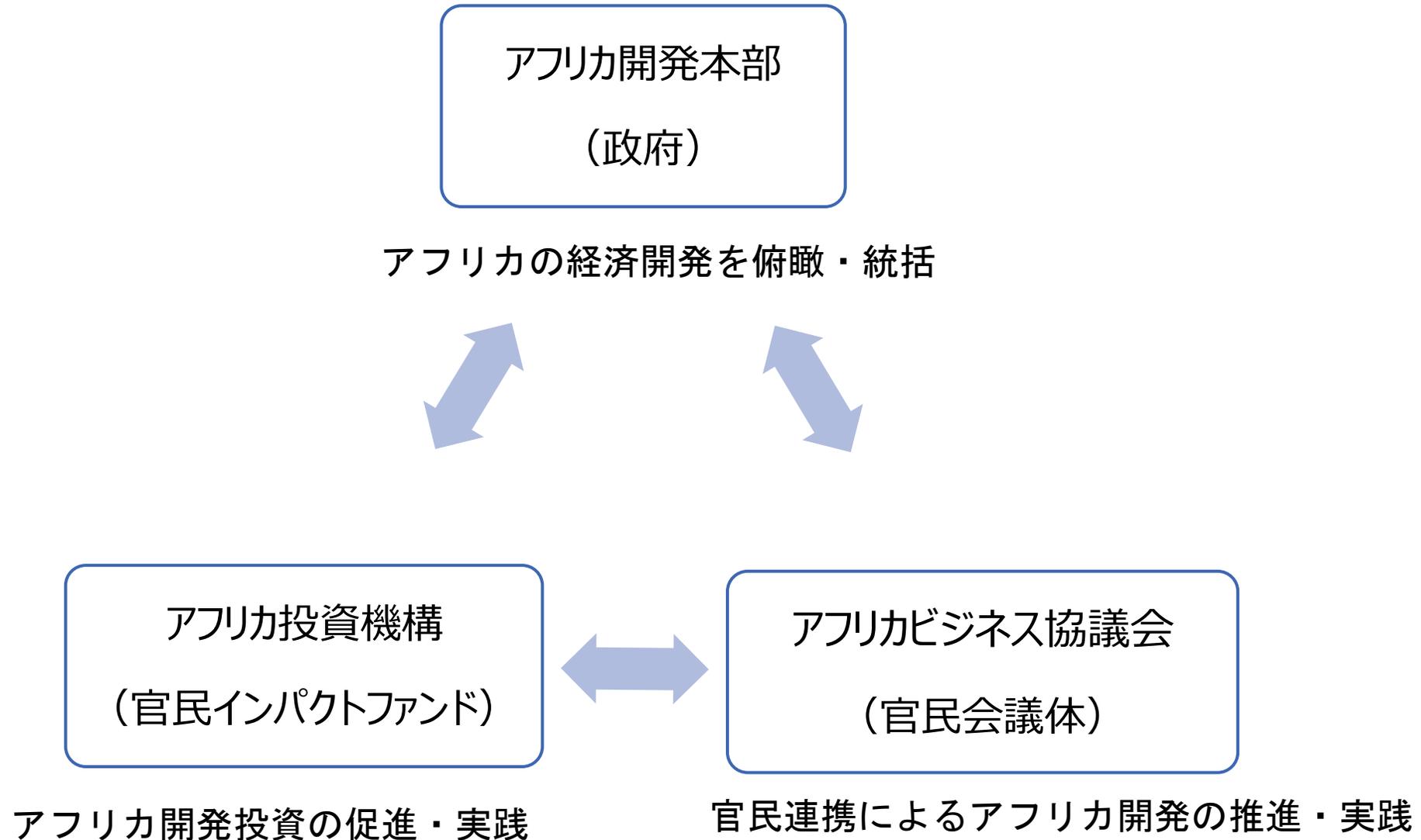
#### ③ 「アフリカ開発本部（仮称）」を政府内に常設設置

日本の成長に資するアフリカの経済開発を俯瞰する省庁横断の統合組織として、TICADを所掌し、アフリカ開発戦略を統括する「アフリカ開発本部（仮称）」を政府内（内閣官房）に常設設置



アフリカビジネス協議会、アフリカ投資機構、アフリカ開発本部が密接に相互連携

# アフリカ開発に向けた官民連携のイメージ図



# アフリカビジネス協議会

(JBCA : Japan Business Council for Africa)

**設置 :**

TICAD7を契機として設立された常設の会議体  
(「TICAD官民円卓会議」(2019年3月18日)において採択された民間企業による提言にて、既存の円卓会議を発展的に改組する形で設立。)

**構成 :**

日本政府、JETRO、JICA、経済団体連合会、経済同友会で構成

**役割 :**

官民連携による日本企業のアフリカ進出支援

**機能 :**

- ・TICADプロセスにおける民間の巻き込みと成果最大化
- ・ワンストップでの情報提供、会員間ネットワーキング
- ・日アフリカ民間間ネットワーク構築支援
- ・個別ワーキンググループ(WG)の共同運営やWG間の連携促進

参考 : [https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade/africa/africa-business-kyougikai.html](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/africa/africa-business-kyougikai.html)

# アフリカ投資機構（仮称）設立について

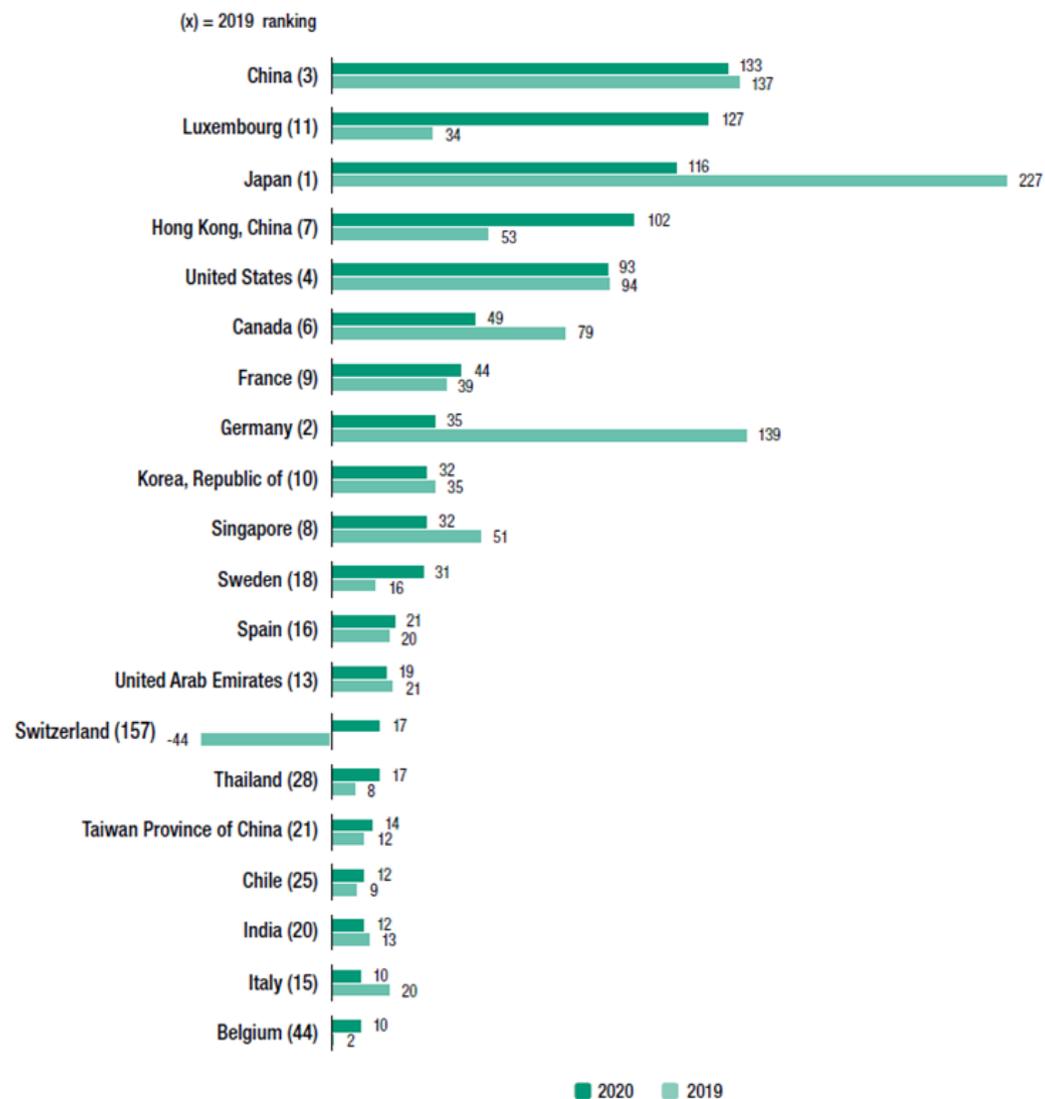
設置：	日本の官民が共同で設立
構成：	<ul style="list-style-type: none"><li>・アフリカビジネスに関わる企業経営者及び政府代表者</li><li>・投資の専門家</li></ul>
役割：	日本のアフリカ開発投資促進のためのインパクトファンド
機能：	<ul style="list-style-type: none"><li>・アフリカ開発投資への呼び水となるためのリスクテイク機能</li><li>・ファンドマネジャー等、人材の創出と蓄積</li></ul>
投資基準：	<ul style="list-style-type: none"><li>・アフリカの社会課題解決を志向するアフリカ企業・日本企業</li><li>・日本企業に裨益することを前提として、以下3点を考慮<ul style="list-style-type: none"><li>-日本企業とのバリューチェーン上の連携が期待できること</li><li>-将来的に日本企業の投資が見込まれること</li><li>-将来の売却先が日本企業の可能性があること</li></ul></li></ul>
規模：	150億円～300億円

# アフリカ開発本部（仮称）について

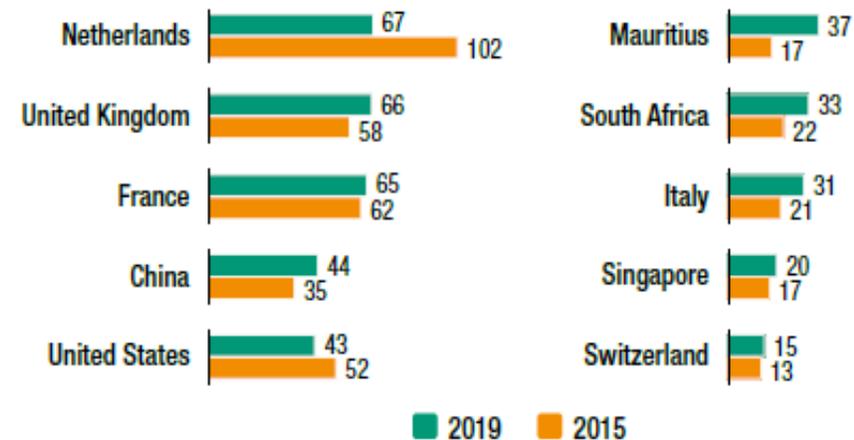
設置：	政府内（内閣官房）に常設
構成：	アフリカ開発に関わる各省庁に分散する機能を統合
役割：	アフリカの経済開発を俯瞰・統括
機能：	<ul style="list-style-type: none"><li>・TICADの企画・運営・フォローアップ</li><li>・アフリカビジネス協議会との連携</li><li>・アフリカ諸国との経済連携推進、投資環境の整備</li></ul>

# 参考：世界の直接投資残高の上位20か国とアフリカへの直接投資残高上位10か国

直接投資残高（ストック）の上位20ヶ国（単位：10億ドル）



アフリカへの直接投資残高の上位10ヶ国（単位10億ドル）



⇒2019年末において日本は61億ドル  
（スイス（150億ドル）の半分以下）

出典：国連貿易開発会議（UNCTAD）

[https://unctad.org/system/files/official-document/wir2021\\_en.pdf](https://unctad.org/system/files/official-document/wir2021_en.pdf)

日本貿易振興機構（JETRO）

<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>

出典：国連貿易開発会議（UNCTAD）

[https://unctad.org/system/files/official-document/wir2021\\_en.pdf](https://unctad.org/system/files/official-document/wir2021_en.pdf)

## 参考：TICADの概要

### TICADとは？

## アフリカ開発会議

## Tokyo International Conference on African Development

### TICADの特徴

- ① 日本が主導する**G to G(政府間)イベント**
- ② アフリカ各国政府に加え、国際連合・世界銀行・UNDP・AU委員会などと共催する**オープンな国際会議**
- ③ **Ownership**=アフリカ自身の力で  
**& Partnership**=同じ目線に立って

# 参考：TICADの歴史

年	名称	開催地	主な議題	参加国数
1993	TICAD I	東京	①民主化、ガバナンス ②将来の南・南協力推進	5
1998	TICAD II	東京	①社会・経済開発 ②開発の基盤	15
2003	TICAD III	東京	①平和定着 ②人間中心の開発 ③貧困削減 ④安全保障	24
2008	TICAD IV	横浜	① <b>成長加速</b> ②ミレニアム開発目標 ③安全保障 ④気候変動対応	<b>51</b>
2013	TICAD V	横浜	①質の高い経済成長 ② <b>官民連携</b> ③投資環境の整備 ④平和	<b>51</b>
2016	TICAD VI	<b>ケニア</b>	①経済多角化・産業化 ②保健システム促進 ③社会安定化促進	<b>53</b>
2019	TICAD VII	横浜	①産業人材の育成 ②イノベーションと投資の促進 ③UHC拡大とアフリカ健康構想 ④制度構築とガバナンスの強化	<b>53</b>